

平成 17 年度（第 8 回）

介護支援専門員実務研修受講試験

問 題

（注意事項）

- 1 試験時間は、解答免除がない場合、120 分です。解答免除がある場合、解答免除区分により試験時間が異なります。
- 2 文中、下記の用語については、次の意味となります。
市町村：市町村及び特別区
- 3 「痴呆」の用語については、医学上の用語を除き、「認知症」と表記しています。
- 4 以下の「法定資格取得者」は、問題 26～問題 45 の解答を要しません。
医師，歯科医師
- 5 以下の「法定資格取得者」は、問題 26～問題 40 の解答を要せず、問題 41～問題 45 の解答を要します。
薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師，理学療法士，作業療法士，視能訓練士，義肢装具士，歯科衛生士，言語聴覚士，あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師，栄養士（管理栄養士）
- 6 以下の「法定資格取得者」は、問題 46～問題 60 の解答を要しません。
社会福祉士，介護福祉士，精神保健福祉士

介護支援分野
(問題 1～問題 25)

■問題 1

介護保険制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護を要する状態の者に介護サービスを提供することが目的であり、要介護状態になるおそれがある者は対象とならない。
- 2 介護支援専門員の選択に基づき、市町村が利用者にあったサービスを決定する。
- 3 高齢化がさらに進むと予測される中で、介護に要する費用を安定的に確保することを目的としている。
- 4 保険給付の内容及び水準は、可能な限り、居宅で自立した日常生活を営むように配慮される。
- 5 国民は、要介護状態になった場合においても、進んでリハビリテーション等を利用し、能力の維持向上に努めなければならない。

■問題 2

介護保険の被保険者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 第 2 号被保険者は、所得の状況により保険料納付が困難な場合には、保険者に申請して脱退することができる。
- 2 市町村の区域内に住所を有する者が 65 歳に達したときは、住所地の保険者にその旨を届け出ることによって、第 1 号被保険者の資格を取得する。
- 3 身体障害者療護施設や重症心身障害児施設、ハンセン病療養所等に入所している者は、当分の間、介護保険制度の被保険者とならない。
- 4 第 1 号被保険者は、市町村の区域内に住所を有する 65 歳以上の要介護者及び要支援者をいう。
- 5 市町村の区域内に住所を有する医療保険加入者は、40 歳に達したときに第 2 号被保険者の資格を取得する。

■問題 3

介護保険の被保険者・被保険者証について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 被保険者証は、世帯単位で発行される。
- 2 被保険者は、指定居宅サービスを受けるにあたっては、その都度、指定居宅サービス事業者に対して被保険者証を提示しなければならない。
- 3 2か所以上の介護保険施設に順次入所し、順次住所をそれぞれの施設に変更した被保険者は、最後に入所した施設が所在する市町村の被保険者となる。
- 4 市町村が保険料を普通徴収の方法により徴収する場合には、第1号被保険者の属する世帯の世帯主は、その保険料について連帯納付義務を負う。
- 5 被保険者証には、その被保険者が受けてきた居宅サービスの種類と回数が記載されている。

■問題 4

介護保険法において市町村が条例で定めることとされているものはどれか。3つ選べ。

- 1 第2号被保険者にかかる保険料の額
- 2 介護認定審査会の委員の定数
- 3 居宅介護サービス費区分支給限度基準額の上乗せをする場合には上乗せ後の合計額
- 4 普通徴収にかかる保険料の納期
- 5 各市町村における介護老人福祉施設の必要量

■問題 5

支給限度基準額について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 居宅介護福祉用具購入費については、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額とは異なる支給限度基準額が設けられている。
- 2 居宅介護住宅改修費については、その支給限度基準額である20万円を上限として支給される。
- 3 居宅サービスの利用者が月の途中から介護保険施設に入所する場合には、その月については、入所前に適用されていた居宅介護サービス費区分支給限度基準額の範囲内で施設介護サービス費が支給される。
- 4 特定施設入居者生活介護は、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額には含まれていない。
- 5 月の途中に居宅サービスの利用者の要介護度が変わった場合には、変更前の居宅介護サービス費区分支給限度基準額と変更後の居宅介護サービス費区分支給限度基準額が、それぞれの対象日数に応じて日割り計算され、適用される。

■問題 6

介護保険サービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 訪問介護は、居宅において、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話をを行うサービスであるが、入浴の介護は訪問入浴介護により提供されるものであり、訪問介護には含まれない。
- 2 訪問看護は、看護師等が居宅を訪問して療養上の世話又は必要な診療の補助を行うサービスである。
- 3 居宅療養管理指導は、医師、歯科医師等が医療機関において療養上の管理や指導を行うサービスである。
- 4 特定施設入所者生活介護は、指定を受けた有料老人ホーム等に入所している要介護者等について、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話をを行うサービスである。
- 5 短期入所生活介護は、指定を受けた特別養護老人ホーム等に短期間の入所の間、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスである。

■問題 7

介護保険の給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村から利用者に給付されるべき額は、一定の要件に該当する場合には、事業者に対して支払われる。
- 2 社会福祉法人の経営する介護老人福祉施設等において利用者負担が軽減された場合には、その軽減額の一部が介護給付又は予防給付として社会福祉法人に支給される。
- 3 監獄等に拘禁された者については、介護給付及び予防給付は行われない。
- 4 市町村は、災害等の特別な理由がある場合であっても、9割を超えて給付することはできない。
- 5 被保険者が市町村からの保険給付に関する文書提出の求めに応じない場合には、市町村は介護給付及び予防給付の全部又は一部を行わないことができる。

■問題 8

高額介護サービス費について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 福祉用具貸与費，福祉用具購入費，住宅改修費は，高額介護サービス費の支給対象と
ならない。
- 2 介護保険施設の利用者負担について，食費は高額介護サービス費の支給対象とならな
い。
- 3 遠方の居宅介護支援事業者を利用した場合にその事業者を支払う交通費は，高額介護
サービス費の支給対象となる。
- 4 同一世帯に複数の要介護者がいる場合の高額介護サービス費は，その世帯の月単位の
利用者負担の合計額をもとに算定される。
- 5 高額介護サービス費の支給額は，利用者の所得状況に応じて，37,200 円，24,600 円，
15,000 円である。

■問題 9

指定居宅介護支援事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 正当な理由なく指定居宅介護支援の提供を拒んではならない。
- 2 指定居宅介護支援事業所の管理者に介護支援専門員の職務を行わせてはならない。
- 3 指定居宅介護支援事業所ごとに，必ず 1 人以上の介護支援専門員を，常勤，非常勤を
問わず置かなければならない。
- 4 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には，速やかに市
町村，利用者の家族等に連絡を行わなければならない。
- 5 介護支援専門員の清潔の保持及び健康状態について，必要な管理を行わなければなら
ない。

■問題 10

指定居宅介護支援事業者における利用者等の個人情報の取扱について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 居宅介護支援では、居宅介護支援業務を行うためという目的であれば、利用者の同意がなくても、利用者の個人情報を他の事業者に伝えることができる。
- 2 利用者からの利用申込に対して自らサービスを提供することが困難であるため、他の居宅介護支援事業者の紹介等を行う場合であっても、利用者があらかじめ同意していなければ、利用者の個人情報を他の居宅介護支援事業者に伝えてはならない。
- 3 サービス担当者会議等において利用者の個人情報を用いる場合には、あらかじめ文書により、利用者の同意を得ておかなければならない。
- 4 サービス担当者会議等において利用者の家族の個人情報を用いる場合には、あらかじめ文書により、利用者の同意を得ておかなければならない。
- 5 居宅介護支援事業所の従業員は、その事業所を辞めた後に、利用者の介護に必要だとして他の事業者から求められた場合には、居宅介護支援業務を行っていたときに知った利用者の個人情報をその事業者に提供することができる。

■問題 11

居宅サービス事業者等の指定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 ある都道府県内で居宅サービス事業所の指定を受けている事業者は、その都道府県内に別の居宅サービス事業所を設ける場合には、新たに指定を受ける必要はない。
- 2 基準該当サービスについては、設備及び運営に関する基準が定められていないので、市町村長は、必要に応じて事業所を指定することができる。
- 3 都道府県知事は、指定の申請者が法人格を有していなければ、訪問介護にかかる指定を行えない。
- 4 病院、診療所又は薬局は、健康保険法の指定を受けたときは、居宅療養管理指導、訪問看護及び訪問リハビリテーションにかかる居宅介護サービスの指定を受けたものとみなされる。
- 5 都道府県知事は、指定居宅介護支援事業者が委託を受けた要介護認定の調査の結果について市町村に虚偽の報告をしたときは、指定を取り消すことができる。

■問題 12

介護保険の保険料について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護保険の保険者は身近な市町村であるが、保険料は広域的に都道府県が定める。
- 2 サービスが不足する市町村においては、基盤整備を行う必要があるため、保険料が高くなる傾向にある。
- 3 特別徴収とは、年金保険者が年金を支払う際に介護保険料を徴収し、市町村へ納入する方法である。
- 4 保険料を滞納した場合には、保険給付を制限されることがある。
- 5 介護保険制度では、特別の理由があっても、保険料の減免を行うことはできない。

■問題 13

介護保険の財政について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村は、収支の均衡を保ち、介護保険事業の健全な運営を確保するため、特別会計を設けなければならない。
- 2 特別調整交付金は、災害等の特別な事情がある市町村について、保険料の減免額や利用者の1割負担の減免額の一定部分を対象として交付される。
- 3 介護保険の保険給付費の50%は、第1号被保険者の保険料により賄われている。
- 4 通常の実行を行ってもなお生じる保険料収納率の悪化により、予定していた保険料収納額に不足が生じた場合には、財政安定化基金から交付金が交付される。
- 5 第2号被保険者が支払った保険料は、その被保険者が住所を有する市町村の保険料収入となる。

■問題 14

普通調整交付金を算定する基礎となる市町村の保険料基準額の格差を生む要因として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 人口規模が小さいこと
- 2 後期高齢者の割合が高いこと
- 3 第1号被保険者の所得水準が低いこと
- 4 第1号被保険者数に対する介護保険施設の利用者数の比率が高いこと
- 5 物価水準が高いこと

■問題 15

要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護認定申請をしようとする被保険者に主治医がいないときは、市町村の保健師が意見書を作成する。
- 2 主治医の意見書に記載された被保険者の疾病に関する留意事項は、被保険者証に記載される。居宅介護支援事業者は、その記載に配慮して居宅サービス計画を作成するよう努めなければならない。
- 3 介護認定審査会は、第2次判定を行う場合には、第1次判定結果よりも重度に変更することはできるが、軽度に変更することはできない。
- 4 サービスの利用に関する介護認定審査会の意見は、被保険者証に記載される。サービス提供事業者は、その意見に配慮してサービスを提供するよう努めなければならない。
- 5 市町村の指定した被保険者が受けることのできるサービスの種類は、被保険者証に記載される。この場合には、指定していないサービスを利用しても、保険給付は行われない。

■問題 16

要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 第1次判定で用いられる「間接生活介助」とは、呼吸の管理、褥瘡処置の実施等の診療の補助等をいう。
- 2 要介護認定は、介護の必要性の軽重を判断するものであり、その人の病気の重さと一致するとは限らない。
- 3 市町村の介護認定審査会で判断が困難な場合には、都道府県の介護保険審査会が審査判定を行う。
- 4 要介護更新認定の場合には、認定有効期間は原則6か月であり、最長24か月とすることができる。
- 5 市町村は、既に要介護認定を受けた被保険者について、その後、介護の必要の程度が増加したと認めたときであっても、申請がなければ要介護度を変更できない。

■問題 17

要介護認定を受けていた在宅の被保険者が他の市町村から転入し、在宅サービスを受けることとなった場合の要介護認定にかかる手続について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者は、転出した市町村に被保険者証を返還する。
- 2 転入先の市町村は、転入した被保険者に対し、要介護認定を受けたことを証明する書類を交付する。
- 3 被保険者は、転入先の市町村で要介護認定の新規申請を行う。
- 4 転入先の市町村は、転入した被保険者が転入後 2 週間以内に認定申請をしたときは、認定審査会の審査判定を経ることなく、その被保険者の要介護認定を行うことができる。
- 5 転入後最初に行われた要介護認定の有効期間は、転入前に受けた要介護認定の有効期間の残りの期間となる。

■問題 18

B 市に住む 54 歳の A さんの要介護認定にかかる手続について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 A さんは、指定居宅介護支援事業所に勤めている知人の介護支援専門員に要介護認定の申請手続を代わって行ってもらった。
- 2 A さんは、要介護認定の申請の際に医療保険の被保険者証を提示した。
- 3 A さんは、要介護認定の申請書に特定疾病に該当する旨の主治医の意見書を添付するように B 市から言われた。
- 4 B 市の保健師が、約 1 週間後に、認定調査のために A さんの居宅を訪れた。
- 5 A さんは、認定結果に不服があったため、B 市が設置した介護保険審査会に審査請求を行った。

■問題 19

介護支援専門員が業務に従事する場合の基本姿勢として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 支給限度基準額の上限額までサービスが提供されるよう配慮しなければならない。
- 2 要介護者を擁護する立場にあるが、介護者等の立場にもできる限り配慮する必要がある。
- 3 介護サービス事業者との連携により良質な介護サービスが提供できることから、同一法人の介護サービス事業所でサービスが提供されるように配慮しなければならない。
- 4 利用者の生活環境の急激な変化を避けるため、単一のサービスにより居宅サービス計画を作成するように配慮しなければならない。
- 5 要介護者のニーズを踏まえて、居宅サービス計画に介護給付以外の保健医療・福祉サービス、住民の自発的な活動によるサービス等も位置づけるよう配慮しなければならない。

■問題 20

介護支援専門員の業務について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅介護サービス計画の実施状況を把握するにあたっては、少なくとも1か月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者面接するとともに、少なくとも3か月に1回、実施状況の把握の結果を記録することとされている。
- 2 業務の中立性が求められるので、居宅サービス計画の策定後は、やむを得ない場合以外はサービス提供事業者と直接連絡を行わない。
- 3 要介護認定が更新された場合には、居宅サービス計画の変更の必要性について検討するため、サービス担当者会議の開催、計画に位置づけられたサービス等の担当者に対する照会等により、専門的な意見を求めることとされている。
- 4 利用者の支援上解決すべき課題の把握は、利用者の居宅を一度も訪問せずに、介護支援専門員の所属する居宅介護支援事業所で利用者及びその家族に面接して行うことができる。
- 5 利用者が訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合は、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めなければならない。

■問題 21

利用者からの苦情に対する介護支援専門員の受け止め方・対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 苦情を利用者の主体的、意欲的行動として積極的に受け止める姿勢をもつ必要がある。
- 2 苦情が現れた背景及び経過を十分に分析し、ケアマネジメントの向上につなげていくべきである。
- 3 市町村は利用者と事業者の間には介入できないので、利用者の苦情は、介護支援専門員が解決すべきである。
- 4 訪問介護、通所介護等の個別サービスに関する苦情であっても、介護支援専門員のアセスメント不足、サービス調整不足に起因する場合もある。
- 5 苦情を受けた場合には、国民健康保険団体連合会に通告する義務を負う。

■問題 22

Aさん(70歳)は、夫Bさん(72歳)と2人暮らしである。Aさんに認知症の症状が現れ、要介護3の認定を受けた。Bさんは「介護保険は利用者負担が重い」と言って、Aさんが介護サービスを利用することを拒んでいる。隣町に住む長女のCさんが週に4日、Aさんの介護に訪れている。CさんはAさんの介護に疲れきっており、Aさんを特別養護老人ホームに入所させたいと考えているが、Aさんは「この家にいたい」と言っている。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 Cさんが疲れきっていることを重視し、認知症であるAさんの話す内容にかかわらず、Cさんの負担軽減を優先して、特別養護老人ホームへの入所を提案する。
- 2 Aさんの世帯の経済状況が苦しいようなので、高額介護サービス費、社会福祉法人の利用者負担減免制度等についてBさんに説明し、介護サービスの利用を勧める。
- 3 Aさんの希望が最優先されるべきであるので、Cさんの考えにかかわらず、これまでと同様にCさんが介護を継続することを前提として、居宅サービス計画を作成する。
- 4 介護支援専門員が、専門家の見地から、よりAさんに適していると判断した認知症対応型共同生活介護の利用を決定する。
- 5 在宅での生活を望むAさんの希望とCさんの負担軽減に配慮し、通所介護や短期入所の利用を組み入れた居宅サービス計画を提案する。

■問題 23

A さん（75 歳）はひとり暮らしである。要介護 1 であり、最近、認知症の症状が出てきた。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2 つ選べ。

- 1 火の始末が心配なので、A さんが自分で行っている調理等の火を扱う家事はすべて訪問介護のみで行う居宅サービス計画を作成した。
- 2 金銭の管理が困難となってきたので、通帳等を預かって管理した。
- 3 不当な訪問販売や住宅のリフォームによる被害が生じないか不安であると A さんから訴えられたので、成年後見制度の活用を市役所に相談した。
- 4 散歩すると帰れなくなることがあるため、地域のボランティアによる外出の支援を居宅サービス計画に位置づけた。
- 5 介護支援専門員の判断により、認知症であることを近所に伝え、見守りを依頼した。

■問題 24

A さん（80 歳）は要介護 2 で、脳梗塞後遺症で左足に麻痺がある。歩行に時間がかかったため、かつてトイレに間に合わなかったことがあることから、現在はおむつを使用している。A さんからは自宅のトイレで排泄したいとの強い希望があり、それを可能にする居宅サービス計画を立てて欲しいとの依頼があった。これを受けて介護支援専門員が行う対応として、より適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 清潔保持のため、清拭の回数を増やす。
- 2 本人の歩行能力を最大限発揮するため、訪問リハビリテーションの利用を考える。
- 3 トイレを使用することは難しいので、おむつの使用を継続する。
- 4 A さんの家族に対して、A さんの寝室をトイレにより近い居室に移すことを提案する。
- 5 トイレへ行きやすい環境をつくるため、段差を解消する住宅改修を行うことを提案する。

■問題 25

Aさん（79歳）は要介護5で、夫Bさん（80歳）と2人暮らしである。脳梗塞後遺症のため寝たきり状態であり、仙骨部に軽度の褥瘡がある。訪問介護を週2回、訪問看護を週2回、訪問入浴を週1回利用している。Bさんが高熱を出し、昨日、緊急入院したとの連絡があった。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 連絡の内容からBさんの入院が2日から3日程度で済むのではないかと考えたため、当面様子を見ることにする。
- 2 至急、隣町に住んでいる家族に支援を依頼するとともに、居宅サービス計画の変更を検討する。
- 3 Aさんを緊急入院させる。
- 4 Aさんの了解を得て、短期入所生活介護を手配する。
- 5 居宅サービス計画の変更をせずに、民生委員に定期的に見回りをしてもらうように依頼する。

保健医療サービスの知識等
(問題 26～問題 45)

■問題 26

高齢者によくみられる疾患について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 シャイ・ドレーガー症候群では、パーキンソン病様症状がみられる。
- 2 関節リウマチは、血清尿酸値の上昇によって起こる疾患である。
- 3 高齢者のてんかんの原因は、主に脳血管障害か頭部外傷の後遺症である。
- 4 パーキンソン病は、徐々に全身の骨格筋が萎縮して、四肢の筋力低下による運動や歩行等の生活機能低下、嚥下障害、言語障害等の症状がみられる。
- 5 ピック病は、認知症を主症状とする疾患であるが、アルツハイマー病と比べて、人格障害の症状が顕著にみられる。

■問題 27

脳血管疾患について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 くも膜下出血は、脳の局所症状を伴うことが多い。
- 2 脳塞栓は、注射針等から混入した空気が原因となることが多い。
- 3 脳血栓の症状は、数時間から1日、2日かかって完成する。
- 4 硬膜下血腫は、経過観察により自然消退することが多い。
- 5 脳血管疾患の後遺症の予防には、早期のリハビリテーションが大切である。

■問題 28

加齢に伴う検査値の変化について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 経口糖負荷試験の血糖値は、より高くなりやすい。
- 2 クレアチンクリアランスの低下に伴い、血清クレアチニン値も低下する。
- 3 血清アルブミン値が上昇し、浮腫を来しやすくなる。
- 4 GOT (ALT) の加齢に伴う変化はほとんどない。
- 5 呼吸機能検査では、肺活量が低下し、1秒率は増加する。

■問題 29

高齢者の介護について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 経管栄養の場合には、唾液の分泌が減少するので、口腔清掃の必要性は低下する。
- 2 褥瘡を予防するためにエアーマット等の用具を使用している場合でも、体位変換は必要である。
- 3 嚥下食の場合には、便秘を起こしやすいので食品内容を工夫する。
- 4 嚥下困難がある場合には、飲み込みやすくするため、スポンジ状の食品や練り製品がよい。
- 5 胃瘻がある場合には、入浴ができないので、清拭を行う。

■問題 30

適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 廃用症候群の改善もしくは予防のためには、日常生活を可能な限り活動的なものにするのが重要である。
- 2 拘縮とは、筋力の低下により、関節可動域が制限された状態である。
- 3 関節可動域訓練は、より可動域を広げることができるよう、自分で運動ができる場合でも、他動的訓練を優先して行う。
- 4 食事、排泄、更衣等の基本的な日常生活動作を IADL という。
- 5 日常生活動作の援助においては、本人の残存能力を積極的に使い、可能な限り自立できるように援助する。

■問題 31

認知症（痴呆）について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 認知症の一般的な特徴としては、記銘・記憶力障害を中心に見当識障害、知的機能の低下がみられる。
- 2 日によって認知症の症状にむらがある状態を、「まだら痴呆」と呼ぶ。
- 3 認知症は、加齢に伴う症状であり、65歳未満の者には発現することはない。
- 4 アルツハイマー型痴呆では、人格が比較的よく保たれる。
- 5 脳血管性痴呆は、脳卒中発作の度に階段状に進行することが多い。

■問題 32

薬の副作用について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 薬剤服用中に、生体に新たな変化が認められたときには、副作用の可能性について常に注意を払う必要がある。
- 2 高齢者が睡眠薬を服用する場合には、虚脱や歩行障害等の副作用が現れやすい。
- 3 腎機能の低下している高齢者では、副作用が出にくい。
- 4 降圧剤の副作用で起立性の低血圧を起こすことがある。
- 5 高齢者においては、薬の副作用で尿閉が起こることはほとんどない。

■問題 33

適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 服薬するときは、なるべく少ない水で飲むのがよい。
- 2 腎不全では、高蛋白質の食品を多めに摂取した方がよい。
- 3 低蛋白血症では、良質な蛋白質食品とともに糖質や脂肪も十分摂取した方がよい。
- 4 ヘモグロビン A_{1c}は、測定日以前1か月から2か月間の平均的な血糖状態を反映する。
- 5 痛み止めの常用は、病気による発熱を隠蔽することがある。

■問題 34

感染症について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）の保菌者については、隔離してケアを行うことが必要である。
- 2 高齢者の敗血症の原因としては、尿路感染や胆道感染に由来するものが多い。
- 3 感染症が原因で、せん妄等の精神症状が現れることがある。
- 4 B型肝炎及びC型肝炎ウイルスの感染者については、リネンや食器類等は別にする。
- 5 膀胱炎等の尿路感染症は、高齢者に多い感染症の1つである。

■問題 35

気管切開をしている患者のケアについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 切開口の消毒は、週1回が目安である。
- 2 室内が乾燥しないように注意する。
- 3 カフエアーの交換時には、カフ上部にたまっている唾液や分泌物等を誤飲しないように慎重に吸引する。
- 4 口腔からの食事摂取はできない。
- 5 気管カニューレを挿入している患者の気管内吸引は、無菌操作で行うことが必要である。

■問題 36

急変時の対応について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者では、狭心症でも胸痛の程度が軽いことがある。
- 2 心室細動の場合には、握りこぶしで前胸部を叩くことで、心拍が再開することがある。
- 3 気道を確保するためには、頭部を前屈させ、下顎を胸につけるようにする。
- 4 異物による上気道の閉塞の場合には、胸部を強く圧迫することにより、異物の除去を試みる。
- 5 黒い便を見たら、上部消化管出血を考える。

■問題 37

介護保険の訪問看護について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 訪問看護では、家族の介護負担の軽減を図るため、必要に応じて家族関係の調整等を行う家族支援もサービスの1つである。
- 2 急変時の医療的な対応についての相談を受けたり、緊急時訪問を行う訪問看護の24時間ケアを提供した場合には、特別管理加算の支給を受けることができる。
- 3 急性増悪時に主治医から特別訪問看護指示書の交付を受けた場合には、指定訪問看護事業者は、その指示の日から2週間に限って、介護保険の訪問看護費の支給を受けることができない。
- 4 指定訪問看護事業者は、訪問看護師が訪問看護計画を作成し、医師との間でこれを共有することで、医師による訪問看護指示に替えることができる。
- 5 訪問看護のリハビリテーションは、理学療法士や作業療法士が行うこととされており、訪問看護師が行うことはできない。

■問題 38

介護保険の通所リハビリテーションについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 通所リハビリテーション計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、その計画の内容に沿って作成しなければならない。
- 2 通所リハビリテーション従業者は、それぞれの利用者について、通所リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価を診療記録に記載する。
- 3 嚥下障害のための食事摂取のリハビリテーションは、通所リハビリテーションの計画に位置づけることができる。
- 4 個々の利用者に応じたリハビリテーションを提供するため、同時に、一体的にサービスを提供できる人数の上限は、5人までとされている。
- 5 介護老人保健施設に併設されている通所リハビリテーション事業所においては、通所リハビリテーション計画の作成は、介護老人保健施設の介護支援専門員が行うことが望ましい。

■問題 39

短期入所療養介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 一時的に入所し、医学的管理を行うことが目的であり、家族の冠婚葬祭等を理由とした入所はできない。
- 2 短期入所療養介護を行えるのは、介護保険施設、療養病床を有する病院・診療所、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院とされている。
- 3 介護報酬は、要介護度、短期入所させる施設の種類に応じて設定されている。
- 4 利用定員を20人以上とし、短期入所療養介護の事業専用の居室を設けることとされている。
- 5 入所期間が2日以内の利用者に対しては、短期入所療養介護計画を作成しなくてもよい。

■問題 40

指定介護療養型医療施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 医師が入院治療の必要を認めれば、要支援者でも入院できる。
- 2 施設サービス計画は、医師の治療の方針だけではなく、入院患者の希望やアセスメントの結果に基づき作成される必要がある。
- 3 入院継続の必要性については、入院患者の心身の状況等から3か月ごとに検討することとされている。
- 4 指定介護療養型医療施設の指定の申請があった場合に、その区域内の指定介護療養型医療施設の入所定員の総数が地域医療計画上の必要入所定員総数を上回るときは、都道府県知事は、指定しないことができる。
- 5 指定介護療養型医療施設が指定を辞退するためには、1か月以上の予告期間を設ける必要がある。

■問題 41

肥満の高齢者によくみられる病態はどれか。3つ選べ。

- 1 2型糖尿病
- 2 脱水症
- 3 高血圧症
- 4 骨粗鬆症
- 5 変形性膝関節症

■問題 42

口腔ケアについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 口腔の3つの大きな機能とは、咀嚼、嚥下、発音である。
- 2 義歯の清掃は、歯ブラシを用いて流水で行う。
- 3 歯の噛み合わせは、咀嚼だけでなく、嚥下機能や全身の筋力、姿勢の制御にまで大きく影響している。
- 4 口腔ケアは、毎食後の実施が原則であるが、どうしても1日に1回しか行えない場合には、朝食前に行うことが望ましい。
- 5 口腔ケアには、誤嚥性肺炎の予防の効果は期待できない。

■問題 43

低栄養について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 血清アルブミン値 3.5g/dl 以下では、低栄養を疑う。
- 2 低栄養時には、貧血が生じやすい。
- 3 低栄養は、免疫能亢進の原因となる。
- 4 低栄養時には、頻脈が生じやすい。
- 5 低栄養の判断には、腹部皮下脂肪厚が有効な指標である。

■問題 44

介護保険の居宅療養管理指導について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅療養管理指導を実施できる薬剤師は、病院・診療所に勤務する者に限られる。
- 2 歯科医師の指示に基づき、歯科衛生士が口腔内清掃を行った。
- 3 人工呼吸器を装着している患者に対して、看護師が医師の指示に基づき日常生活指導を行った。
- 4 歯肉の状態の悪い患者が、定期的に歯科医師から口腔ケアについて指導を受けている。
- 5 医師が、利用者の同意を得たうえで、居宅介護支援事業者に対し、居宅サービス計画の作成に必要な情報提供を行った。

■問題 45

介護老人保健施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 サービスの提供にあたって、その施設入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為を行ってはならない。
- 2 病状は安定期にあり、要介護 2 以上の認定を受けた者を対象とする。
- 3 配置する支援相談員は、介護支援専門員でなければならない。
- 4 1 か月以上入所した者が自宅に帰る場合に、指定居宅介護支援事業者に、本人同意のうえで必要な情報提供を行い、かつ、その事業者と連携して退所後の居宅サービスの利用の調整を行った場合には、退所前連携加算が算定される。
- 5 地方公共団体、医療法人、社会福祉法人その他厚生労働大臣が定めた者であることが開設者の条件である。

福祉サービスの知識等
(問題 46～問題 60)

■問題 46

面接場面におけるコミュニケーションについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 相談援助者は、クライアントに対する先入観をもってはいけないので、事前に得た情報から予測をしないようにする。
- 2 面接場所の設定、椅子や部屋の雰囲気、職員の服装等の外的条件に配慮する。
- 3 相談援助者は、自らの性格、個性を知り、感情、態度を意識的にコントロールする必要がある。
- 4 相談援助者は、クライアントの主訴の把握にあたっては、言語的に表出された訴えを中心に受け止め、非言語的な要素は極力排除する。
- 5 面接の目標があいまいになってしまったときは、「オープンクエスチョン」だけでなく「クローズドクエスチョン」を用いるのも有効である。

■問題 47

要介護者の A さん（母親）は B さん（息子）と同居している。A さんは訪問介護サービスの利用を希望しているが、B さんはそれを拒否している。このときの相談援助者の B さんへの対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 「家の中に他人が入るのはいやでしょうが、お母さんのためです。専門家の言うことは聞くものですよ」とサービスの導入を説得する。
- 2 「訪問介護を利用すれば、買い物ができるようになっておいしいものがまた作れるようになりますよ」と A さんにとってのサービス利用の意味を説明する。
- 3 「お母さんに直接聞いてみましょう。重い物が持てないから買い物を手伝ってもらいたいと思っていらしたようですよ」と A さんの意見を聞くようにする。
- 4 「訪問介護員は、利用者やその家族の個人的事情を他人に漏らすことは禁止されています」と B さんが安心するように話す。
- 5 「A さんはきちんと介護されていない、とご近所の皆さんが言ってますよ」と周囲の評判を伝える。

■問題 48

援助困難事例への介護支援専門員の対応方法について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者から訪問介護員に対する「物盗られ」の訴えが続いたので、保健所の精神科医に相談・助言を求めた。
- 2 家族による心理的虐待が疑われる事例について、まず警察に通報した。
- 3 保健・医療・福祉の専門家チームがぜひ必要と考えるサービスを利用者が拒否したので、介護支援の提供を断った。
- 4 問題の複雑な事例について、サービス担当者会議を開いてお互いの持っている情報を交換し、目標や役割を確認した。
- 5 利用者が不平や不満を何度も電話で訴えてくるので、自分のアセスメントが適切であったかどうかについて、基幹型在宅介護支援センターのスーパービジョンを受けた。

■問題 49

WHO の国際生活機能分類（ICF）を踏まえた高齢者ケアのあり方について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者ケアにとっては「健康状態」が最も重視されるため、ICF は、その側面への対応を中心としている。
- 2 「心身機能・身体構造」、「活動」、「参加」のそれぞれのレベルについて目標を立てることが必要である。
- 3 その人のできないことだけに着目するのではなく、できることも評価する視点が重要である。
- 4 生活機能の改善を考えるときには、環境因子や個人因子という背景因子も考慮する必要がある。
- 5 活動制限や参加制約の原因となっているのは心身機能の障害であり、常にその原因の除去に最大の支援の力点が置かれるべきである。

■問題 50

高齢者ケアについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者が自己決定したことは、いかなる場合でも尊重されるよう支援する。
- 2 高齢者が自分の意思を十分に伝えられない場合には、その高齢者をよく理解している家族等の参加を求めて、高齢者の思いを確認する方法もある。
- 3 高齢者ケアの最終的な目標は、ADL等の身近自立にとどまらず、人格的自立にある。
- 4 高齢者のもっているニーズは変わることがないので、一定のサービスを提供し続けることにより、生活の継続性を支援する必要がある。
- 5 家族は高齢者を支援する社会資源であるが、居宅介護支援においては家族自身も支援される対象となることがある。

■問題 51

訪問介護について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 訪問介護員は、居宅で利用者と接し、その生活実態等をよく知っているので、サービス担当者会議等において利用者の希望や不満に関する代弁者としての役割も期待される。
- 2 在宅でのターミナルケアにおいては医療的な対応が求められるため、訪問介護は、看護師の資格を有する者が行わなければならない。
- 3 通所サービスを利用するための準備に支援が必要であれば、訪問介護を利用することができる。
- 4 生活援助は、要介護者等の身のまわりのことを代行して行うサービスであり、本人ができることについても代行することが望ましい。
- 5 サービス提供責任者は、訪問介護計画の作成と訪問スケジュールの管理が主務であり、訪問介護員に対する技術的な指導は行わない。

■問題 52

通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 通所介護計画は、その内容について利用者に説明し、その同意を得て作成され、必ず文書として利用者に交付しなければならない。
- 2 集団で利用するサービスであり、サービスの内容が明確ならば、利用者個人ごとの目標の設定は必要ない。
- 3 理学療法士や作業療法士による機能訓練を行うことができる。
- 4 介護報酬基準上、6時間以上8時間未満の長時間サービスとされており、3時間未満の短時間サービスは認められていない。
- 5 認知症の者は、通所介護の利用について、認知症専用型しか利用することができない。

■問題 53

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）におけるサービスの提供について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 グループホーム内における生活が重要であり、利用者が地域に出かけていくことは危険なので避けた方がよい。
- 2 自立を促進するために、利用者の日常生活動作のできる部分、できない部分を理解することが有効である。
- 3 意欲が低下している利用者には、叱咤激励して役割を持たせることが有効である。
- 4 利用者には見当識障害がある場合が多いので、環境的な配慮はあまり必要がない。
- 5 利用者の自立を高めるためには、「手続き記憶」を活用した働きかけが有効である。

■問題 54

住宅改修費について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 支給額には支給限度基準額が設定されており、要支援、要介護状態区分にかかわらず定額である。
- 2 要介護3から要介護5に重くなった場合には、再度、住宅改修費の支給を受けることができる。
- 3 転居前に住宅改修費の支給を受けていた場合には、転居後に住宅改修の必要があっても、住宅改修費の支給は受けられない。
- 4 右開きの戸を左開きに変更する工事は、住宅改修費支給対象となる場合がある。
- 5 支給申請に必要な「住宅改修が必要な理由書」の作成は、原則として要介護者本人が行う。

■問題 55

介護老人福祉施設について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 入所定員が 20 人以上の介護老人福祉施設は、少なくとも 1 名以上の常勤の介護支援専門員を置かなければならない。
- 2 医師及び介護支援専門員が特に必要と認めた場合には、入所者は、訪問看護等の医療ニーズに対応した居宅サービスを利用することができる。
- 3 介護支援専門員は、入所申込者の入所に際し、心身状況や病歴を把握する必要があるが、生活歴に関する情報は収集する必要がない。
- 4 入所者が居宅での生活を営むことができるかどうかについて、介護職員等の従業者の間で協議し、定期的に検討しなければならない。
- 5 介護支援専門員は、入所者や家族から苦情の申し出があった場合には、その内容等を記録しなくてはならない。

■問題 56

身体拘束に該当する行為はどれか。3つ選べ。

- 1 立ち上がってしまう人に対して、立ち上がりを妨げるような椅子を用いること。
- 2 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲むこと。
- 3 脱衣を防ぐために、つなぎ服を着せること。
- 4 歩行介助の際に、手をつないだり、腕を組むこと。
- 5 椅子で座位の姿勢を保持するために、クッションを用いること。

■問題 57

介護保険給付以外の資源について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員は、フォーマルなサービスのみならず、インフォーマルなサポート（サービス）を活用して要介護者を支援する。
- 2 フォーマルなサービスの内容や程度は、利用者個人の持つネットワークによって大きく異なる。
- 3 介護支援専門員は、社会資源のほかに、要介護者等自身の能力、資産、意欲等を活用する。
- 4 市町村が法に基づかないで実施している保健福祉サービスは、介護保険以外のフォーマルなサービスであることから、介護支援専門員がその活用を検討する必要はない。
- 5 ボランティア活動については、社会福祉協議会や市町村で把握している場合が多いので、介護支援専門員は日常的にその情報を収集しておく。

■問題 58

障害者福祉制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 障害者基本法による障害者とは、身体障害者及び知的障害者のことである。
- 2 在宅の身体障害者が障害者福祉サービスを利用する場合には、都道府県に居宅生活支援費の支給申請をする。
- 3 身体障害者福祉法では、心臓、腎臓、呼吸器等の機能の障害は対象外となっている。
- 4 要介護認定を受けていて介護サービスを利用している者であっても、身体障害者手帳の交付の申請ができる。
- 5 身体障害者福祉サービスのガイドヘルプサービスは、介護保険の支給限度基準額の対象とはならない。

■問題 59

介護保険と生活保護の関係について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 生活保護受給者である第1号被保険者の保険料は、介護扶助の対象となる。
- 2 介護保険の被保険者以外の生活保護受給者が介護扶助を受ける場合、生活保護制度で行う要介護認定は、市町村の介護認定審査会に委託して行われる。
- 3 介護扶助の給付方法は、原則として、現物給付により行われる。
- 4 住宅改修費は、介護扶助の給付対象にはならない。
- 5 生活保護受給者である第1号被保険者が居宅介護を希望する場合には、介護扶助の申請時に居宅介護支援計画の写しが必要である。

■問題 60

地域福祉権利擁護事業について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 判断能力の不十分な者が、事業を実地している社会福祉協議会等と契約を結び、生活支援員によるサービスを受ける。
- 2 生活支援員によるサービスは、居宅サービス計画に位置づけられた内容に基づき提供される。
- 3 利用者は、その所得の状況に応じて定められた全国一律の利用料を負担する。
- 4 生活支援員は、介護保険サービス事業者との契約の手続や利用料の支払の援助等を行う。
- 5 第三者的機関である運営適正化委員会は、事業の適正な運営を確保するため、定期的に事業の実施状況の報告を受けることとなっている。